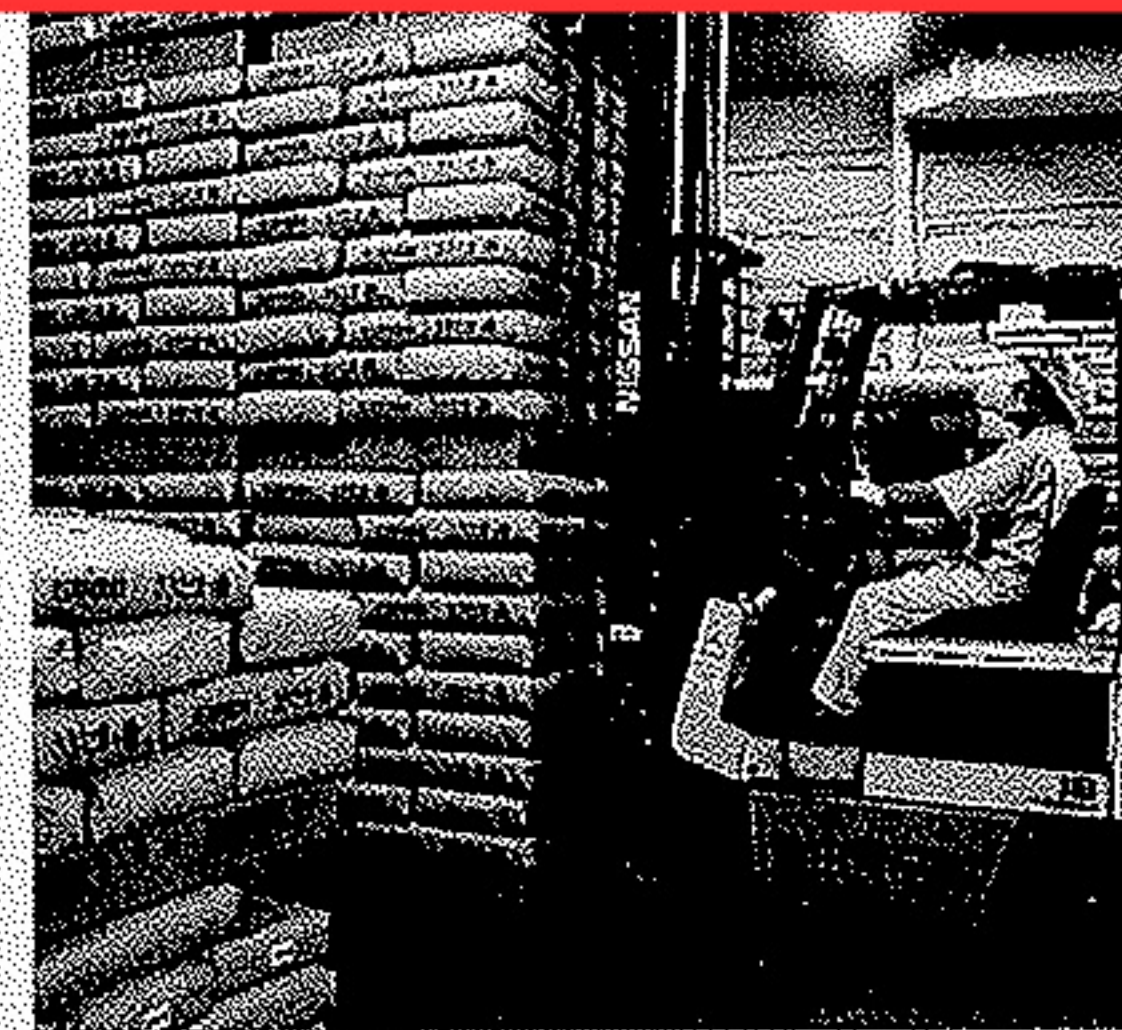


# 県産小麦販促へタッグ

埼玉県産小麦の販売促進を目指し、県内の製粉業者や生産者、飲食店などがネットワークを結成した。埼玉は熊谷市を中心とした北部で小麦が盛んに生産され、生産量が全国でも6位という麦どころ。県産小麦の知名度を高めるため、共同で県内外に情報発信していく。小麦粉にかかわる企業の売り上げ向上に向け、商品開発などでも連携する方針だ。



埼玉県は小麦の生産量が全国6位(埼玉県幸手市の前田食品倉庫)

## 生産者・飲食店など110社・団体

## 共同でイベント 商品開発も連携

結成したネットワークは、製粉業、前田食品(埼玉県幸手市)の入江三臣社長が発起人となった。現時点で生産者や製めん業者、製菓業者のほか、商工会なども含め、110社・団体が参加を見込んでいる。9月中に参加団体の名簿を集約。インターネットにホームページを開設し、販促イベントや県産小麦製品を取り扱う飲食店などの情報を順次公開していく予定だ。10月以降、食品の展示会などに

ネットワークで出展し、高速度道路のサービスエリアでも販売イベントを開く。ロゴをあしらったポスターやのぼりなどを製作、販促に役立てる。12月にはネットワークの交流会を開く計画だ。県内で栽培されているのは農林61号などの一般的な品種。小麦は米と異なり、製粉して使うため、味の違いが出にくい。ただ、ひき方や加工法の違いにより、適した用途がある。自社商品に合った小麦粉を選定できるよ

う、生産者や料理専門家や特産品の開発を請け負う。依頼案件は参加企業が引き受け、各地域の要望を取り入れながら開発、売り上げ増にもつなげていく。標準的な商品の場合、国産小麦は輸入小麦に比べて1.2割価格が高いく、「需要は低価格の輸入小麦に流れがち」(入江社長)だという。ただ最近、地産地消や自給率向上への関心が高まっていくことから、連携して県産小麦の浸透を狙う。

## 産業界内に授産施設

## 知事、促進策見直し

設置なく

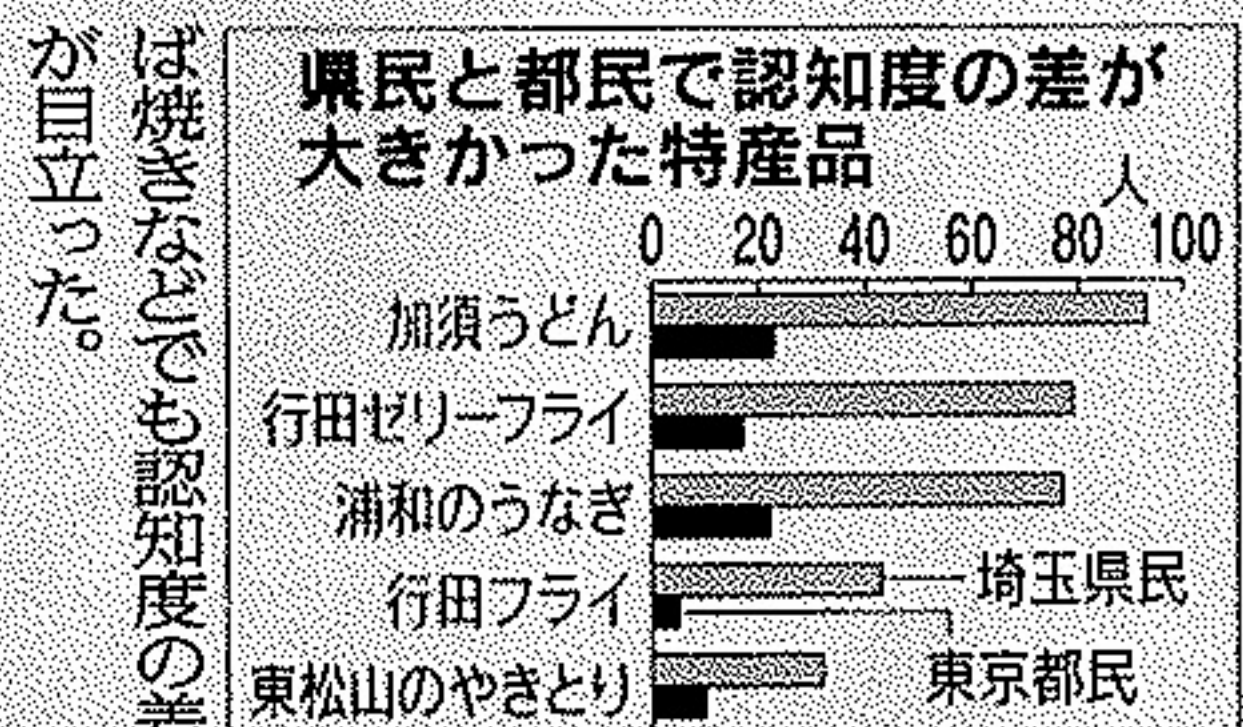
埼玉県の上田清司知事は31日、2007年の知事選で示したマニフェスト(選挙公約)のうち産業界内に障害者らが働ける授産施設を促す項目を見直したと発表し、郊外に多い産業団地は通勤などで利便性が悪かったほか、本来の狙いである受注拡大は授産施設が団地内になくても問題ないと判断。団地内の企業との連携を深める方向へ転換した。県によれば、選挙公約を掲げてから産業界内に授産施設が設置された例はなく、上田知事は「必ずしも授産施設が好まなかった」と話す。ただ産業界内への働きかけなどで団地内企業が受注や販売機会確保に

## 都民が知らない埼玉グルメ

飲食店情報サイトのぐるなびは料理を含む埼玉県の特産品について、県民や東京都民各500人に聞いた調査をまとめた。県民はよく知っているが、都民の認知度が低く、回答者数に開きがある料理として加須のうどんが1番に挙げられた。行田のおからのコロケ、ゼリーフライや、さいたま市浦和区周辺のうなぎのか

## 加須のうどん首位

ぐるなび調査



薄いお好み肉を焼いた行田のフライ、とりも回答多かった。知っている、アップになったんべい。このネギ、川が流れた。調査は3式で実施。「もれているため、都を進めている

## リフォーム事業強化

### アキュラホーム支店長が自ら営業

注文住宅のアキュラホーム(東京・新宿、宮沢俊哉社長)はリフォーム事業に本格参入する。同社の入居者を対象に、全国の支店の支店長が訪問し、リフォーム受注の獲得を目指す。オール電化パックなどのメニューも用意。10年目の定期点検を終えた入居者のうち、3.4割でリフォーム受注の獲得を目指す。オール電化パックなどのメニューも用意。10年目の定期点検を終えた入居者のうち、3.4割でリフォーム受注の獲得を目指す。

とトイレ、洗面化粧台、キッチン、バスルームの住宅設備機器を取り換えるプラン、政府の補助などで設置が進む太陽光発電システム導入プランなど、5つの基本メニューを用意した。例えば、オール電化パックでは工事費込みで価格を79万8000円からに抑え、リフォームの専門工事業者に依頼するより安価に設定した。

埼玉県内や、東京都など全国12カ所にある支店の支店長が入居者を訪問する活動も始める。接点を増やすことでリフォーム需要だけでなく、今後の住宅開発のヒントなどにしたい考えだ。本社の事業推進本部がリフォーム事業を統括する。

## 設備投資計画20.8%増

民間調査

調査は7月中旬に県内企業972社を対象に実施し、297社から回答を得た。設備投資額を回復させた企業164社の今年度の投資計画の合計は350億円。前年度実績の290億円から2割以上回復した。

今年度は前年度比20.8%増加した。生産の回復に伴い、徐々に企業の投資意欲も広がり始めた。ただ、景気の先行き不安が強まる中、設備投資が順調に進むかは不透明だ。

入居者と長く付き合う「家守り活動」の一環として9月から始める。IHクッキングヒーターとエコキュートの付いたオール電化パック、給湯器

埼玉県内企業は前年度比20.8%増加した。生産の回復に伴い、徐々に企業の投資意欲も広がり始めた。ただ、景気の先行き不安が強まる中、設備投資が順調に進むかは不透明だ。

調査は7月中旬に県内企業972社を対象に実施し、297社から回答を得た。設備投資額を回復させた企業164社の今年度の投資計画の合計は350億円。前年度実績の290億円から2割以上回復した。

## 設備投資計画20.8%増

民間調査

調査は7月中旬に県内企業972社を対象に実施し、297社から回答を得た。設備投資額を回復させた企業164社の今年度の投資計画の合計は350億円。前年度実績の290億円から2割以上回復した。

今年度は前年度比20.8%増加した。生産の回復に伴い、徐々に企業の投資意欲も広がり始めた。ただ、景気の先行き不安が強まる中、設備投資が順調に進むかは不透明だ。